

令和元年度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江田島市監査委員

江監第 14 号  
令和2年8月24日

江田島市長 明 岳 周 作 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 上 松 英 邦

#### 令和元年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度江田島市公営企業（水道事業会計・下水道事業会計）決算書及び附属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1

### 水道事業会計

1	事業の実績	3
2	予算執行の状況	4
(1)	収益的収支	4
(2)	資本的収支	5
(3)	その他の予算事項	6
3	経営成績	7
(1)	損益の状況	7
(2)	収益	8
(3)	費用	9
(4)	性質別営業費用	10
4	財政状況	11
(1)	資産	11
(2)	負債	12
(3)	資本	13
5	原価計算	14
6	経営分析比率	15
	審査資料	17

### 下水道事業会計

1	事業の実績	21
2	予算執行の状況	22
(1)	収益的収支	22
(2)	資本的収支	22
(3)	その他の予算事項	24
3	経営成績	24
(1)	損益の状況	24
(2)	収益	25
(3)	費用	26
(4)	性質別営業費用	27

4	財政状況	28
(1)	資産	28
(2)	負債	28
(3)	資本	29
5	原価計算	30
6	経営分析比率	31
	審査資料	33
第6	むすび	37

## 凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 文中及び表中の数値は、次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
  - 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
  - 比率(%)は、原則として少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。
  - 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
  - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
  - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
  - 「皆減」・・・全額減の割合を表す
- 予算執行の状況（収益的収支状況及び資本的収支状況）は、消費税及び地方消費税を含む金額（税込み）である。
- 経営成績及び財政状況は、消費税及び地方消費税を含まない金額（税抜き）である。
- 財務比率の全国平均値は、次のとおりである。
  - 水道事業会計は、平成30年度総務省編公益社団法人日本水道協会発行「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満（類型区分：表流水を主とするもの）の数値を採用した。
  - 下水道事業会計は、総務省ホームページ「平成30年度地方公営企業年鑑」より公共下水道事業の数値を採用した。

# 公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和元年度江田島市水道事業会計決算
- 2 令和元年度江田島市下水道事業会計決算
- 3 上記決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他書類

## 第2 審査の期間

令和2年6月5日から同年8月24日まで

## 第3 審査の場所

監査委員事務局

## 第4 審査の方法

審査に付された令和元年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算，証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書について，総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

## 第5 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は，第1表のとおりである。

## 第1表 収益的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	815,327	834,233	102.3	807,256	689,363	85.4	144,870
下水道事業	1,185,167	1,155,365	97.5	1,190,346	1,153,978	96.9	1,387

(消費税を含む)

次に、資本的収支の状況は第2表のとおりである。

第2表 資本的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	274,768	163,192	59.4	467,620	313,861	67.1	△150,669
下水道事業	630,071	593,460	94.2	942,676	898,789	95.3	△305,329

(消費税を含む)

損益収支等の状況は、第3表のとおりで、水道事業会計は黒字決算で、下水道事業会計は、収益費用同額で赤字にはなっていない。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると、水道事業会計は、100%を超えているが、前年度より下降している。下水道事業会計は、不足分を一般会計で補うため、100%であることが基本である。当年度は、災害などによる特別損失が生じたため、経常収益が経常費用を上回り、100%を超えている。

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円，%)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		令和元年度	平成30年度
水道事業	775,289	100.3	645,280	99.8	130,009	120.1	126.8
下水道事業	1,129,477	105.2	1,129,477	105.2	0	100.1	101.2

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 事業の実績（第1表、第1表-2参照）

当年度末現在の給水人口は、21,742人で前年度に比べて463人（2.1%）減少している。給水戸数は、10,822戸で前年度末に比べて190戸（1.7%）減少している。

年間総配水量は、2,667,641 m<sup>3</sup>で前年度に比べて75,326 m<sup>3</sup>（2.7%）減少し、年間給水量は、2,388,824 m<sup>3</sup>で前年度に比べて27,457 m<sup>3</sup>（1.2%）増加している。

施設効率を表す有収率は、当年度89.5%で前年度に比べて3.4%上昇している。

**第1表 事業実績**

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
給水人口 (人)	21,742	22,205	△463	△2.1
給水戸数 (戸)	10,822	11,012	△190	△1.7
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	2,667,641	2,742,967	△75,326	△2.7
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	7,289	7,515	△226	△3.0
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	2,388,824	2,361,367	27,457	1.2
有収率 (%)	89.5	86.1	3.4	3.9
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	8,721	10,066	△1,345	△13.4
1人1日最大配水量 (ℓ)	401	453	△52	△11.5

**第1表-2 用途別給水量**

(単位：m<sup>3</sup>, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	伸 率
家事専用	1,579,896	1,561,011	18,885	1.2
官公庁用	107,939	122,023	△14,084	△11.5
学校用	22,755	23,964	△1,209	△5.0
病院用	111,211	104,804	6,407	6.1
営業用	176,478	186,362	△9,884	△5.3
工場用	73,867	64,677	9,190	14.2
第一術科学学校	303,564	282,326	21,238	7.5
その他	13,114	16,200	△3,086	△19.0
合 計	2,388,824	2,361,367	27,457	1.2



## 2 予算執行の状況

### (1) 収益的収支

収益的収入額 8 億 3,423 万 3 千円に対して、収益的支出額 6 億 8,936 万 3 千円で、収入から支出を差し引いた額は、1 億 4,487 万円である。

#### ア 収益的収入（第 2 表参照）

予算額に対して 1,890 万 6 千円の増、収入率 102.3%となっている。

営業収益では、受託工事収益が 307 万 5 千円予算額を下回ったものの、給水収益が 1,735 万 2 千円、その他営業収益が 297 万 6 千円上回っている。営業外収益では、受取利息及び配当金 6 万 7 千円が予算額を下回ったものの、長期前受金戻入 141 万 1 千円などが予算額を上回っている。

**第 2 表 収益的収入** (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
水道事業収益	815,327	834,233	100.0	18,906	102.3
営業収益	739,986	757,239	90.8	17,253	102.3
営業外収益	75,340	76,994	9.2	1,654	102.2
特別利益	1	0	0.0	△1	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

#### イ 収益的支出（第 3 表参照）

予算額に対して 1 億 1,789 万 3 千円の不用額が生じ、執行率は 85.4%である。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費 3,543 万円、原水及び浄水費 5,338 万 7 千円、業務費 951 万 2 千円などである。

**第 3 表 収益的支出** (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26 条第 2 項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
水道事業費用	807,256	689,363	100.0	0	117,893	85.4
営業費用	749,913	640,563	92.9	0	109,350	85.4
営業外費用	55,632	48,800	7.1	0	6,832	87.7
特別損失	1	0	0.0	0	1	0.0
予備費	1,710	0	0.0	0	1,710	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

## (2) 資本的収支

資本的収入額 1 億 6,319 万 2 千円に対して、資本的支出額 3 億 1,386 万 1 千円で、1 億 5,066 万 9 千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,485 万円、当年度損益勘定留保資金 1 億 3,581 万 9 千円で補てんしている。

### ア 資本的収入（第 4 表参照）

予算額に対して 1 億 1,157 万 6 千円の減であるが、企業債の借入れを行わなかったことが主な要因である。収入率 59.4%となっている。

第 4 表 資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	274,768	163,192	100.0	△111,576	59.4
企業債	180,700	82,000	50.2	△98,700	45.4
工事負担金	3,801	0	0.0	△3,801	0.0
固定資産売却代金	1	0	0.0	△1	0.0
補助金	90,266	81,192	49.8	△9,074	89.9

(注) 仮受消費税を含む。

### イ 資本的支出（第 5 表参照）

予算額に対して 1 億 5,375 万 9 千円の不用額を生じ、執行率は 67.1%である。不用額の主なものは、建設改良費 1 億 4,519 万 3 千円、企業債償還金 685 万 1 千円などである。

第 5 表 資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資本的支出	467,620	313,861	100.0	0	153,759	67.1
建設改良費	342,945	197,752	63.0	0	145,193	57.7
企業債償還金	122,960	116,109	37.0	0	6,851	94.4
国庫補助金返還金	1,715	0	0.0	0	1,715	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費 1 億 9,775 万 2 千円、企業債償還金 1 億 1,610 万 9 千円となっており、主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

(ア) 資産購入費

(1) デジタル濁度計	6 万 3 千円
(2) 第 2 ポンプ所薬注室エアコン	9 万 8 千円
計	16 万 1 千円

(イ) 水道改良費(工事費)

(1) 前早世浄水場流入設備電気工事	199 万 8 千円
(2) 三高浄水場前処理施設設置工事	1 億 2,081 万 5 千円
(3) 豪雨災害水道管路本復旧工事 (美能地区)	86 万 6 千円
(4) 重要給水施設配水管耐震化工事 (鷲部第 2 期工区, 柿浦工区)	3,921 万 1 千円
(5) 水道ポンプ所監視装置設置工事	809 万 6 千円
計 6 件	1 億 7,098 万 6 千円

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ、流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、給与費以外の他の経費との間の流用はない。

ウ 水道事業費充当のための一般会計からの補助金限度額は 12 万円と定められており、範囲内で執行されている。

エ たな卸資産の購入限度額は、500 万円と定められており、範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況 (第6表参照)

総収益7億7,528万9千円に対し、総費用が6億4,528万円で、当年度純利益は1億3,000万9千円である。前年度繰越利益剰余金1億5,510万6千円を加え、当年度未処分利益剰余金は2億8,511万5千円となっている。

第6表 損益の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	伸 率
総 収 益	775,289	772,686	2,603	0.3
うち 営 業 収 益	698,296	696,589	1,707	0.2
総 費 用	645,280	646,591	△1,311	△0.2
うち 営 業 費 用	615,434	580,128	35,306	6.1
当 年 度 純 利 益	130,009	126,095	3,914	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	155,106	154,882	224	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	25,166	△25,166	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	285,115	306,143	△21,028	—

## (2) 収益（第7表参照）

総収益は7億7,528万9千円で、前年度に比べ260万3千円の増収となっている。

営業収益は6億9,829万6千円で、前年度に比べ170万7千円の増収となっている。受託工事収益39万8千円、その他営業収益98万4千円が減少したものの、給水収益は308万9千円増加している。

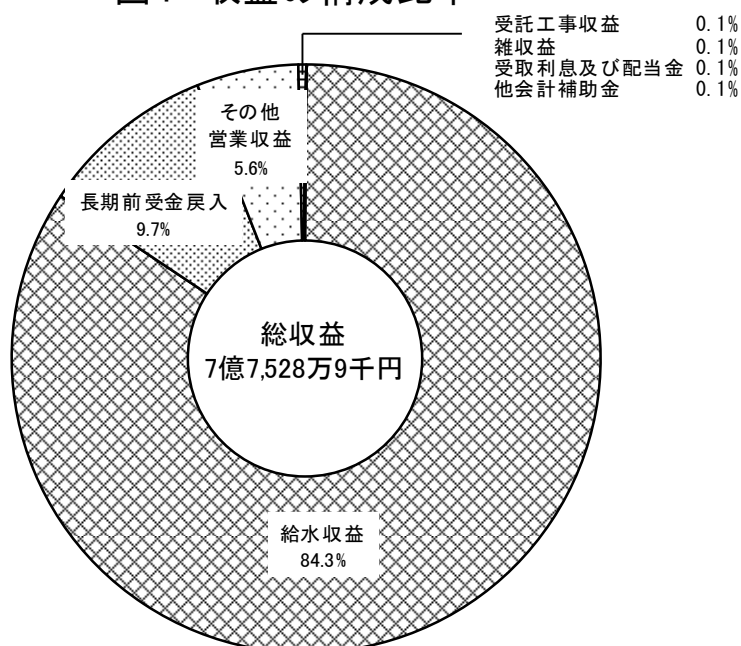
営業外収益は7,699万3千円で、前年度に比べ116万9千円の増収となっている。

第7表 収益

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	698,296	696,589	1,707	0.2
給水収益	653,636	650,547	3,089	0.5
受託工事収益	1,239	1,637	△398	△24.3
その他営業収益	43,421	44,405	△984	△2.2
営業外収益	76,993	75,824	1,169	1.5
受取利息及び配当金	1,463	1,514	△51	△3.4
他会計補助金	192	120	72	60.0
長期前受金戻入	74,927	73,956	971	1.3
雑収益	411	234	177	75.6
特別利益	0	273	△273	皆減
総収益	775,289	772,686	2,603	0.3

図1 収益の構成比率



### (3) 費用（第8表参照）

総費用は6億4,528万円で、前年度に比べ131万1千円減少している。

営業費用は6億1,543万4千円で、前年度に比べ3,530万6千円増加している。

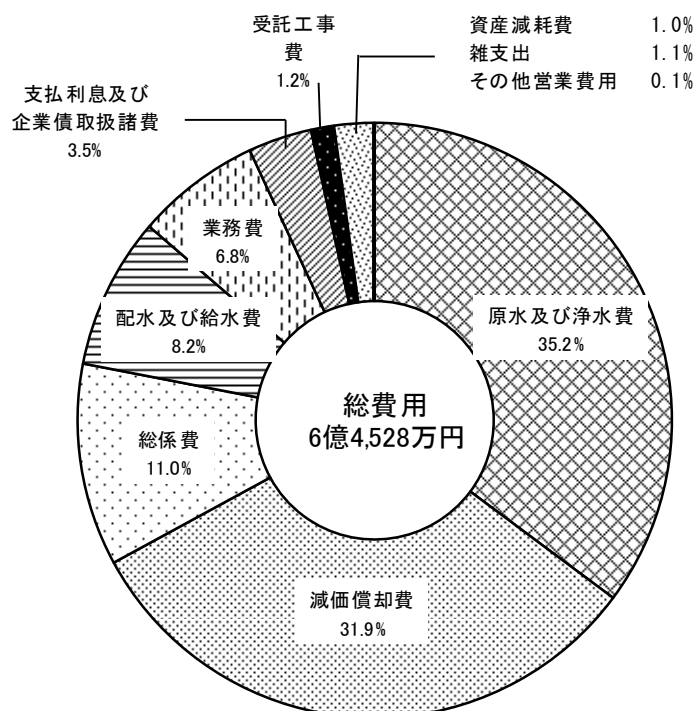
営業外費用は2,984万6千円で、前年度に比べ74万6千円増加している。

第8表 費用

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	615,434	580,128	35,306	6.1
原水及び浄水費	227,029	197,685	29,344	14.8
配水及び給水費	53,203	61,368	△8,165	△13.3
受託工事費	8,034	7,959	75	0.9
業 務 費	43,882	44,471	△589	△1.3
総 係 費	70,968	78,882	△7,914	△10.0
減価償却費	205,660	183,609	22,051	12.0
資産減耗費	6,147	6,154	△7	△0.1
その他営業費用	511	0	511	皆増
営業外費用	29,846	29,100	746	2.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	22,349	25,443	△3,094	△12.2
雑 支 出	7,497	3,657	3,840	105.0
特別損失	0	37,363	△37,363	皆減
総 費 用	645,280	646,591	△1,311	△0.2

図2 費用の構成比率



#### (4) 性質別営業費用（第9表参照）

営業費用を性質別にみると、第9表のとおりで、主なものは、減価償却費2億566万円（33.4%）、受水関係費1億3,817万5千円（22.5%）、職員給与費1億658万7千円（17.3%）、委託料8,599万3千円（14.0%）である。

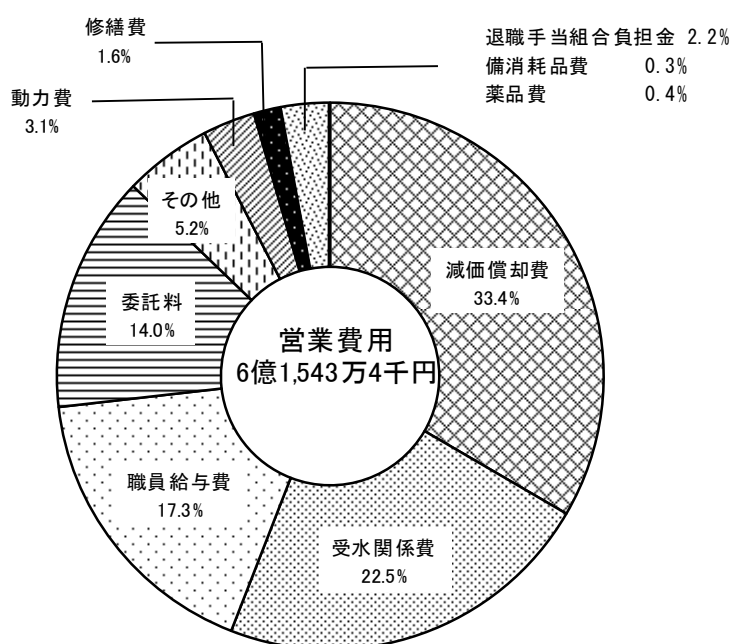
第9表 性質別営業費用

（単位：千円，%）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	106,587	17.3	108,667	18.7	△2,080
減価償却費	205,660	33.4	183,609	31.6	22,051
動力費	19,249	3.1	20,596	3.6	△1,347
修繕費	9,519	1.6	22,144	3.8	△12,625
薬品費	2,336	0.4	2,213	0.4	123
備消耗品費	1,957	0.3	1,978	0.3	△21
委託料	85,993	14.0	67,762	11.7	18,231
受水関係費	138,175	22.5	121,630	21.0	16,545
給水装置工事費	0	0.0	0	0.0	—
退職手当組合負担金	13,840	2.2	12,670	2.2	1,170
その他	32,118	5.2	38,859	6.7	△6,741
営業費用	615,434	100.0	580,128	100.0	35,306

（注）職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）、法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



#### 4 財政状況

##### (1) 資産（第10表参照）

有形固定資産 2,870 万 1 千円，流動資産の未収金 3,648 万 6 千円，貯蔵品 52 万 5 千円などが減少しており，資産合計は 61 億 7,398 万 4 千円で，前年度に比べ 5,130 万 8 千円の減少となっている。

当年度末の未収金は，723 万 2 千円で，貸倒引当金 22 万 5 千円を差引いたものである。差引前の未収金 745 万 7 千円の内訳は，給水収益（水道料金）487 万 6 千円，その他受託工事収益（事務関連手数料）1 万 9 千円，その他営業収益（新設分担金，開発負担金など）256 万 2 千円である。

第10表 資産

（単位：千円，％）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	4,556,119	4,584,820	△28,701	△0.6
有形固定資産	4,556,119	4,584,820	△28,701	△0.6
流動資産	1,617,865	1,640,472	△22,607	△1.4
現金預金	1,603,179	1,588,661	14,518	0.9
未収金	7,232	43,718	△36,486	△83.5
貯蔵品	7,231	7,756	△525	△6.8
前払金	23	37	△14	△37.8
その他流動資産	200	300	△100	△33.3
資産合計	6,173,984	6,225,292	△51,308	△0.8



## (2) 負債（第11表参照）

繰延収益 626 万 5 千円，流動負債の引当金 52 万 2 千円などが増加しているものの，流動負債の未払金 1 億 5,383 万 3 千円，固定負債の企業債 1,046 万 6 千円などの減少により，負債合計は 32 億 8,853 万円で，前年度に比べ 1 億 8,061 万 1 千円減少している。

### 第11表 負債

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	1,339,701	1,350,167	△10,466	△0.8
企業債	1,170,019	1,180,485	△10,466	△0.9
引当金	169,682	169,682	0	0.0
流動負債	165,525	341,935	△176,410	△51.6
企業債	98,466	116,109	△17,643	△15.2
未払金	55,091	208,924	△153,833	△73.6
前受金	401	6,329	△5,928	△93.7
引当金	10,313	9,791	522	5.3
その他流動負債	1,254	782	472	60.4
繰延収益	1,783,304	1,777,039	6,265	0.4
長期前受金	3,310,082	3,232,624	77,458	2.4
収益化累計額	△1,526,778	△1,455,585	△71,193	4.9
負債合計	3,288,530	3,469,141	△180,611	△5.2

### (3) 資本（第12表参照）

資本金及び資本剰余金に変動はなく、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金2,102万8千円の減少があるものの、利益積立金2,516万5千円、建設改良積立金1億2,516万6千円の増加により、資本合計は28億8,545万4千円で、前年度に比べ1億2,930万3千円増加している。

第12表 資本

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	1,123,849	1,123,849	0	0.0
剰余金	1,761,605	1,632,302	129,303	7.9
資本剰余金	22,726	22,726	0	0.0
利益剰余金	1,738,879	1,609,576	129,303	8.0
利益積立金	353,764	328,599	25,165	7.7
建設改良積立金	1,100,000	974,834	125,166	12.8
当年度未処分利益剰余金	285,115	306,143	△21,028	△6.9
資 本 合 計	2,885,454	2,756,151	129,303	4.7

## 5 原価計算（第13表参照）

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価（販売価格）273円62銭に対して、給水原価（販売原価）は235円40銭で、差引き38円22銭の販売益を生じている。

前年度との比較では、供給単価が1円88銭低くなっているが、給水原価は12円9銭高くなっている。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比増減	平成30年度 全国平均値
有 収 水 量 （ m <sup>3</sup> ）	2,388,824	2,361,367	27,457	—
（ 供 給 単 価 ）				
水 道 料 金	653,636	650,547	3,089	—
（ 給 水 原 価 ）				
原 水 及 び 浄 水 費	227,029	197,685	29,344	—
配 水 及 び 給 水 費	53,203	61,368	△8,165	—
業 務 費	43,882	44,471	△589	—
総 係 費	70,968	78,882	△7,914	—
減 価 償 却 費	205,660	183,609	22,051	—
そ の 他 経 費	14,155	9,812	4,343	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,349	25,443	△3,094	—
長 期 前 受 金 戻 入	△74,927	△73,956	△971	—
合 計	562,319	527,314	35,005	—
1 m <sup>3</sup> 当 り 単 価				
供 給 単 価 （ A ）	273円62銭	275円50銭	△1円88銭	198円80銭
給 水 原 価 （ B ）	235円40銭	223円31銭	12円09銭	208円52銭
差引過不足額 (A) - (B)	38円22銭	52円19銭	△13円97銭	△9円72銭

## 6 経営分析比率（第 14 表及び第 15 表参照）

### 第 14 表 損益に関する比率

項 目	令和元年度	平成 30 年度	平成 30 年度 全国平均値
総収支比率 (%)	120.1	119.5	105.7
経常収支比率 (%)	120.1	126.8	105.8
営業収支比率 (%)	114.8	121.5	95.0
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	17.8	19.8	36.2
企業債利息対料金収入比率 (%)	3.4	3.9	9.6
職員給与費対料金収入比率 (%)	17.6	18.0	13.7
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	56.5	70.0	92.7
自己資本回転率 (回)	0.25	0.26	0.11
固定資産回転率 (回)	0.15	0.15	0.08

#### (1) 総収支比率，経常収支比率，営業収支比率

各収支比率は，収益性を見る最も代表的な指標であり，100%以上が望ましい。

#### (2) 企業債関係

##### ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。

##### イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

##### ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し，100%以上となると注意を要する。

#### (3) その他の比率・構成比率

##### ア 職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

(職員給与費は，資本的支出に係る職員給与費を含む。)

##### イ 自己資本回転率

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定し，高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

##### ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは，過大投資を示す。

第 15 表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 30 年度 全国平均値
( 流 動 性 )			
流動比率	977.4	479.8	311.4
当座比率	972.9	477.4	307.2
( 安 全 性 )			
自己資本構成比率	46.7	44.3	61.3
固定資産構成比率	73.8	73.6	87.1
固定資産対長期資本比率	107.8	111.7	90.8
固定比率	157.9	166.3	142.0
固定負債構成比率	21.7	21.7	34.5

**(1) 流動比率**

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常 200%以上が理想とされており、地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。

**(2) 当座比率**

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

**(3) 自己資本構成比率**

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

**(4) 固定資産構成比率**

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

**(5) 固定資産対長期資本比率**

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

**(6) 固定比率**

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

**(7) 固定負債構成比率**

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

# 審 査 資 料

経営分析算式表

水道事業会計

## 分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

### (1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} = \frac{775,289}{645,280} = 120.1\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

### (2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} = \frac{698,296+76,993}{615,434+29,846} = \frac{775,289}{645,280} = 120.1\%$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

### (3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} = \frac{698,296-1,239}{615,434-8,034} = \frac{697,057}{607,400} = 114.8\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

### (4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収入)}} = \frac{116,109}{653,636} = 17.8\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

### (5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{22,349}{653,636} = 3.4\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

#### (6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{115,085}{653,636} = 17.6\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費 8,498 千円を含む。

#### (7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{116,109}{205,660} = 56.5\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

#### (8) 自己資本回転率 (回)

$$\begin{aligned} \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首資本}+\text{期末資本})\div 2} &= \frac{698,296-1,239}{\frac{(1,123,849+1,632,302)+(1,123,849+1,761,605)}{2}} \\ &= \frac{697,057}{2,820,803} = 0.25 \text{ 回} \end{aligned}$$

企業に投下、運用されている資本（資本金＋剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

#### (9) 固定資産回転率 (回)

$$\begin{aligned} \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2} &= \frac{698,296-1,239}{\frac{4,584,820+4,556,119}{2}} \\ &= \frac{697,057}{4,570,470} = 0.15 \text{ 回} \end{aligned}$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。



## (資産及び資本に関する比率・構成比率)

### (1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{1,617,865}{165,525} = 977.4\%$$

短期債務に対してこれに必ず流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200% 以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

### (2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{1,603,179 + 7,232}{165,525} = \frac{1,610,411}{165,525} = 972.9\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

### (3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{1,123,849 + 1,761,605}{6,173,984} = \frac{2,885,454}{6,173,984} = 46.7\%$$

総資本 (負債+資本) に占める自己資本 (資本金+剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

### (4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{4,556,119}{6,173,984} = 73.8\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

※ 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

#### (5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金}) + \text{固定負債}} = \frac{4,556,119}{(1,123,849 + 1,761,605 + 1,339,701)}$$
$$= \frac{4,556,119}{4,225,155} = 107.8\%$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

#### (6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} = \frac{4,556,119}{1,123,849 + 1,761,605} = \frac{4,556,119}{2,885,454} = 157.9\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

#### (7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{1,339,701}{6,173,984} = 21.7\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

# 下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 事業の実績（第1表参照）

当年度末現在の処理区域内人口は、16,173人で前年度に比べて240人（1.5%）減少している。また、水洗便所設置済人口は、12,101人で前年度に比べて10人（0.1%）増加している。

処理区域内人口に対して水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化普及率は、74.8%で前年度に比べて1.1%増加している。

下水道管渠総延長は、232,645mで前年度より296m延長している。

年間総処理水量は、1,427,057m<sup>3</sup>で前年度に比べて23,297m<sup>3</sup>（1.7%）増加している。また、年間有収水量も、前年度比3,281m<sup>3</sup>増加し1,338,067m<sup>3</sup>となっているが、有収率は、93.8%で前年度より1.3%減少している。

第1表 事業実績

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	伸 率(%)
行政区域内人口 (人)	22,632	22,979	△347	△1.5
事業認可計画人口 (人)	16,960	16,960	0	0.0
処理区域内人口 (人)	16,173	16,413	△240	△1.5
水洗便所設置済人口(人)	12,101	12,091	10	0.1
人口普及率 (%)	71.5	71.4	0.1	—
水洗化普及率 (%)	74.8	73.7	1.1	—
下水道管渠総延長 (m)	232,645	232,349	296	0.1
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,427,057	1,403,760	23,297	1.7
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	3,899	3,866	33	0.9
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,338,067	1,334,786	3,281	0.2
有収率 (%)	93.8	95.1	△1.3	—

※ 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量

## 2 予算執行の状況

### (1) 収益的収支

収益的収入額 11 億 5,536 万 5 千円に対して、収益的支出額 11 億 5,397 万 8 千円で、収入から支出を差し引いた額は、138 万 7 千円である。

#### ア 収益的収入（第 2 表参照）

予算額に対し 2,980 万 2 千円の減、収入率は 97.5% となっている。

第 2 表 収益的収入

(単位:千円,%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
事業収益	1,185,167	1,155,365	100.0	△29,802	97.5
営業収益	669,354	643,980	55.7	△25,374	96.2
営業外収益	514,520	510,092	44.2	△4,428	99.1
特別利益	1,293	1,293	0.1	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

#### イ 収益的支出（第 3 表参照）

予算額に対し 3,636 万 8 千円の不用額を生じ、執行率は 96.9% である。不用額の主なものは、処理場費の委託料 870 万 4 千円、同工事請負費 435 万 6 千円などである。

第 3 表 収益的支出

(単位:千円,%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26 条第 2 項 の規定による 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
事業費用	1,190,346	1,153,978	100.0	0	36,368	96.9
営業費用	1,087,159	1,052,052	91.2	0	35,107	96.8
営業外費用	99,750	99,551	8.6	0	199	99.8
特別損失	3,437	2,375	0.2		1,062	69.1

(注) 仮払消費税を含む。

### (2) 資本的収支

資本的収入額 5 億 9,346 万円に対して、資本的支出額 8 億 9,878 万 9 千円で、3 億 532 万 9 千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,022 万 1 千円、過年度損益勘定留保資金 1,438 万 8 千円、当年度損益勘定留保資金 2 億 5,072 万円を補てんしている。

## ア 資本的収入（第4表参照）

予算額に対して3,661万1千円の減、収入率94.2%となっている。企業債、国庫補助金及び一般会計負担金の減額は、主として資本的支出の建設改良費の繰越しに伴うものである。

なお、負担金1億4,180万1千円は、一般会計負担金1億3,632万4千円と受益者負担金及び分担金547万7千円である。

第4表 資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	630,071	593,460	100.0	△36,611	94.2
企業債	108,691	92,600	15.6	△16,091	85.2
出資金	100,524	102,903	17.3	2,379	102.4
国庫補助金	263,195	255,004	43.0	△8,191	96.9
県補助金	930	1,152	0.2	222	123.9
負担金	156,731	141,801	23.9	△14,930	90.5

(注) 仮受消費税を含む。

## イ 資本的支出（第5表参照）

地方公営企業法第26条の規定による繰越額2,720万円は、管渠整備費の工事請負費〔公共下水道汚水管渠築造工事（飛渡瀬31）〕などである。

不用額1,668万7千円が生じ、執行率は95.3%である。

不用額の主なものは、処理場整備費の工事請負費483万5千円、管渠整備費（繰越分）の工事請負費291万5千円などである。

第5表 資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資本的支出	942,676	898,789	100.0	27,200	16,687	95.3
建設改良費	550,433	506,548	56.4	27,200	16,685	92.0
償還金	392,243	392,241	43.6	0	2	99.9

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費5億654万8千円と企業債償還金3億9,224万1千円である。主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

### (ア) 管渠整備事業

a 中央処理区マンホールポンプ更新改築工事 (No.6)

660万円

b 公共下水道污水管渠築造工事（飛渡瀬30-1）	2,935万7千円
(イ) 処理場整備事業	
a 中央浄化センターの建設工事委託	2億円
b 移動脱水設備工事	1億1,577万7千円
(ウ) 処理場整備事業（災害復旧事業）	
a 中田処理区No.4MP制御盤災害復旧工事	797万円
b 大原汚水中継ポンプ場災害復旧工事	953万4千円

### (3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。企業債発行額1億1,200万円のうち1,940万円は、平成30年度起債前借分であり、令和元年度の借入額は9,260万円である。

イ 一時借入金の限度額は5億円であるが、実行されていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、流用はない。

エ 江田島市下水道事業費充当のため、一般会計から1億4,486万9千円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

## 3 経営成績

### (1) 損益の状況（第6表参照）

総収益、総費用とも同額の11億2,947万7千円で、当年度純利益は0円である。前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金0円となっている。

第6表 損益の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
総収益	1,129,477	1,073,608	55,869	5.2
うち 営業収益	622,404	622,909	△505	△0.1
総費用	1,129,477	1,073,608	55,869	5.2
うち 営業費用	1,027,755	942,544	85,211	9.0
当年度純利益	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—

## (2) 収益（第7表参照）

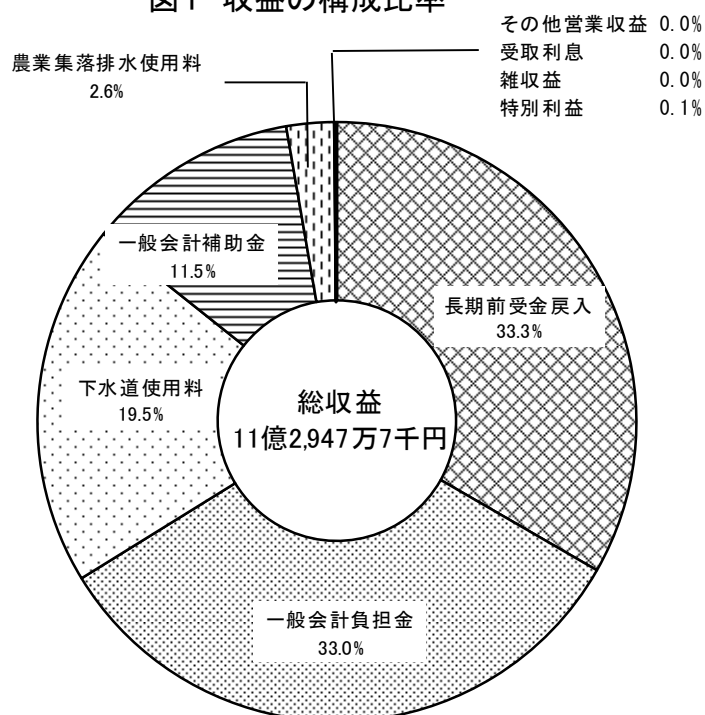
総収益は、11億2,947万7千円で前年度に比べ5,586万9千円の増収となっている。  
 営業収益は、6億2,240万4千円で前年度に比べ50万5千円の減収となっている。  
 営業外収益は、5億587万6千円で前年度に比べ6,185万1千円の増収となっている。

第7表 収益

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	622,404	622,909	△505	△0.1
下水道使用料	220,738	221,433	△695	△0.3
農業集落排水使用料	28,978	28,563	415	1.5
一般会計負担金	372,523	372,536	△13	△0.0
その他営業収益	165	377	△212	△56.2
営業外収益	505,876	444,025	61,851	13.9
受 取 利 息	37	42	△5	△11.9
一般会計補助金	129,809	89,149	40,660	45.6
長期前受金戻入	375,739	354,756	20,983	5.9
雑 収 益	291	78	213	273.1
特別利益	1,197	6,674	△5,477	△82.1
総 収 益	1,129,477	1,073,608	55,869	5.2

図1 収益の構成比率





### (3) 費用（第8表参照）

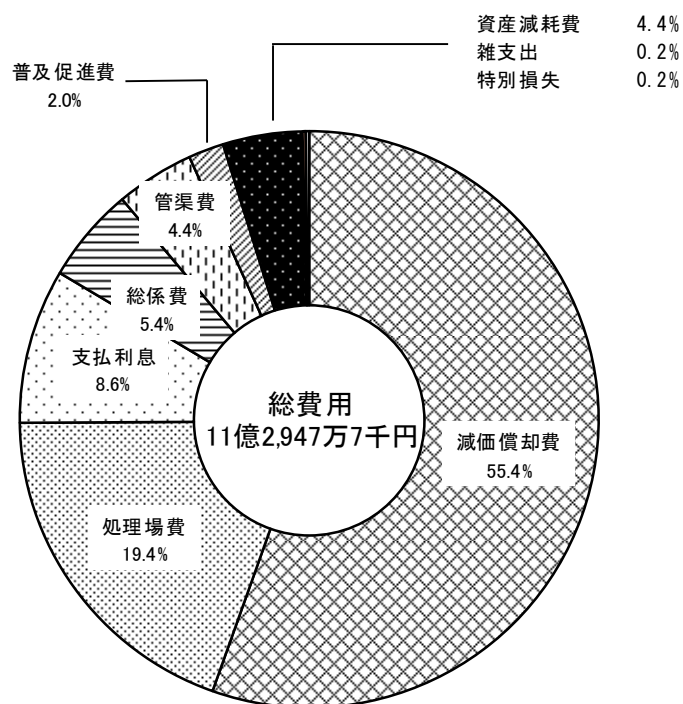
総費用は、11億2,947万7千円で前年度に比べ5,586万9千円増加している。  
 営業費用は、10億2,775万5千円で前年度に比べ8,521万1千円増加している。  
 営業外費用は、9,952万2千円で前年度に比べ1,257万9千円減少している。

第8表 費用

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	1,027,755	942,544	85,211	9.0
管 渠 費	49,645	34,821	14,824	42.6
処 理 場 費	218,829	194,215	24,614	12.7
普 及 促 進 費	22,461	22,901	△440	△1.9
総 係 費	60,441	54,631	5,810	10.6
減 価 償 却 費	626,167	633,009	△6,842	△1.1
資 産 減 耗 費	50,212	2,967	47,245	1,592.3
営業外費用	99,522	112,101	△12,579	△11.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	97,570	107,512	△9,942	△9.2
雑 支 出	1,952	4,589	△2,637	△57.5
特別損失	2,200	18,963	△16,763	△88.4
総 費 用	1,129,477	1,073,608	55,869	5.2

図2 費用の構成比率



#### (4) 性質別営業費用（第9表参照）

営業費用を性質別に見ると第9表のとおりで、主なものは、減価償却費が6億2,616万7千円（60.9%）、委託料1億6,653万5千円（16.2%）、職員給与費6,195万1千円（6.1%）となっている。

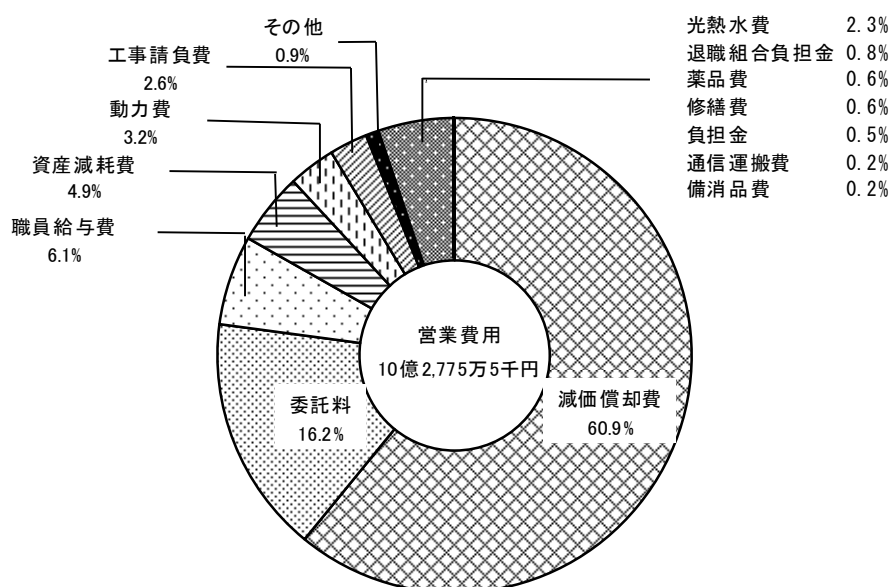
第9表 性質別営業費用

（単位：千円，％）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	61,951	6.1	46,301	4.9	15,650
減 価 償 却 費	626,167	60.9	633,009	67.2	△6,842
委 託 料	166,535	16.2	162,583	17.2	3,952
動 力 費	32,878	3.2	33,709	3.6	△831
通 信 運 搬 費	2,398	0.2	2,484	0.3	△86
光 熱 水 費	23,296	2.3	23,811	2.5	△515
修 繕 費	6,495	0.6	4,561	0.5	1,934
薬 品 費	5,799	0.6	6,569	0.7	△770
備 消 品 費	2,435	0.2	2,283	0.2	152
負 担 金	5,553	0.5	5,307	0.6	246
退職組合負担金	8,084	0.8	5,939	0.6	2,145
工 事 請 負 費	26,820	2.6	4,856	0.5	21,964
資 産 減 耗 費	50,212	4.9	2,967	0.3	47,245
そ の 他	9,132	0.9	8,165	0.9	967
営 業 費 用	1,027,755	100.0	942,544	100.0	85,211

（注）職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



#### 4 財政状況

##### (1) 資産 (第10表参照)

有形固定資産2億1,005万2千円、現金預金7,799万3千円などが減少している。資産合計は、196億5,844万6千円で前年度に比べ2億7,901万9千円の減少となっている。

当年度末の未収金は、2,180万1千円で貸倒引当金51万7千円を差し引いたものである。差引前の未収金2,231万8千円の内訳は、営業未収金の未収下水道使用料及び未収農業集落排水使用料214万4千円（現年分184万8千円、過年分29万6千円）、営業外未収金の未収消費税及び地方消費税還付金579万1千円、その他未収金の未収一般会計出資金1,392万4千円、同未収受益者負担金及び未収受益者分担金45万9千円（過年分）である。

第10表 資産

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	19,304,695	19,514,747	△210,052	△1.1
有形固定資産	19,304,695	19,514,747	△210,052	△1.1
流動資産	353,751	422,718	△68,967	△16.3
現金預金	323,859	401,852	△77,993	△19.4
未収金	21,801	8,367	13,434	160.6
有価証券	600	600	0	0.0
前払金	7,491	11,899	△4,408	△37.0
資産合計	19,658,446	19,937,465	△279,019	△1.4

##### (2) 負債 (第11表参照)

繰延収益の長期前受金1億9,179万5千円などが増加しているが、繰延収益の収益化累計額2億683万1千円、固定負債の企業債2億9,203万8千円などの減少により、負債合計は、139億6,333万1千円で前年度に比べ3億8,192万2千円の減少となっている。

第11表 負債

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	4,000,450	4,292,488	△292,038	△6.8
企 業 債	4,000,450	4,292,488	△292,038	△6.8
流動負債	572,812	647,660	△74,848	△11.6
企 業 債	391,538	399,141	△7,603	△1.9
未 払 金	172,707	209,467	△36,760	△17.5
前 受 金	2,078	31,560	△29,482	△93.4
引 当 金	5,482	6,487	△1,005	△15.5
そ の 他 流 動 負 債	1,007	1,005	2	0.2
繰延収益	9,390,069	9,405,105	△15,036	△0.2
長 期 前 受 金	15,442,224	15,250,429	191,795	1.3
収 益 化 累 計 額	△6,052,155	△5,845,324	△206,831	3.5
負 債 合 計	13,963,331	14,345,253	△381,922	△2.7

(3) 資本 (第12表参照)

剰余金に変動はなく、資本金1億290万3千円の増加により、資本合計は、56億9,511万5千円となっている。

第12表 資本

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	5,320,035	5,217,132	102,903	2.0
剰余金	375,080	375,080	0	0.0
資本剰余金	375,080	375,080	0	0.0
国 庫 補 助 金	279,154	279,154	0	0.0
県 補 助 金	64,601	64,601	0	0.0
受 益 者 負 担 金	204	204	0	0.0
受 益 者 分 担 金	5,624	5,624	0	0.0
一 般 会 計 負 担 金	25,209	25,209	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	288	288	0	0.0
利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—
資 本 合 計	5,695,115	5,592,212	102,903	1.8

## 5 原価計算（第13表参照）

有収水量1 m<sup>3</sup>当りの下水道使用料（農業集落排水使用料を含む）単価186円62銭とその他負担金等分の単価278円53銭を加えた計（D）465円15銭に対して、処理原価の単価（E）は、561円66銭となっている。この結果、充足率は、82.8%で不足額96円51銭が生じ、一般会計補助金で補てんしている。

前年度との比較では、営業収益（B）の50万5千円減少に対して、処理原価（C）は5,164万9千円増加したため、1 m<sup>3</sup>当りの単価の不足額（D）－（E）は、38円83銭増加している。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比増減
有収水量（m <sup>3</sup> ）（A）		1,338,067	1,334,786	3,281
営業収益	下水道使用料 （農業集落排水使用料を含む）	249,716	249,996	△280
	その他負担金等	372,688	372,913	△225
	合 計 （B）	622,404	622,909	△505
処理原価	直接処理費（処理場費他）	268,475	229,037	39,438
	営業費（総係費他）	759,280	713,507	45,773
	営業外費用（支払利息他）	99,522	112,101	△12,579
	長期前受金戻入	△375,739	△354,756	△20,983
	合 計 （C）	751,538	699,889	51,649
1 m <sup>3</sup> 当 り の 単 価				
下水道使用料分 （農業集落排水使用料分を含む）		186円62銭	187円29銭	△67銭
その他負担金等分		278円53銭	279円38銭	△85銭
合 計 （D）		465円15銭	466円67銭	△1円52銭
処理原価分（C）／（A）＝（E）		561円66銭	524円35銭	37円31銭
差引不足額（D）－（E）		96円51銭	57円68銭	38円83銭
不足分補てん（一般会計補助金）		96円51銭	57円68銭	38円83銭

## 6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

第14表 損益に関する比率

項 目	令和元年度	平成30年度	平成30年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	100.0	100.0	108.7	
経常収支比率 (%)	100.1	101.2	108.7	
営業収支比率 (%)	60.6	66.1	83.6	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	157.1	154.2	93.6	
企業債利息対料金収入比率 (%)	39.1	43.0	22.3	
職員給与費対料金収入比率 (%)	30.9	29.6	8.6	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	62.6	60.9	139.7	
自己資本回転率 (回)	0.11	0.11	—	
固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	—	

### (1) 総収支比率，経常収支比率，営業収支比率

各収支比率は，収益性を見る最も代表的な指標であり，100%以上が望ましい。

### (2) 企業債関係

#### ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。

#### イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

#### ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し，100%以上となると注意を要する。

### (3) その他の比率・構成比率

#### ア 職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

(職員給与費は，資本的支出に係る職員給与費を含む。)

#### イ 自己資本回転率

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定し，高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

#### ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは，過大投資を示す。

第 15 表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 30 年度 全国平均値
( 流 動 性 )			
流動比率	61.8	65.3	69.5
当座比率	60.3	63.3	—
( 安 全 性 )			
自己資本構成比率	29.0	28.0	59.8
固定資産構成比率	98.2	97.9	—
固定資産対長期資本比率	199.1	197.4	101.5
固定比率	339.0	349.0	—
固定負債構成比率	20.3	21.5	—

**(1) 流動比率**

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常 200%以上が理想とされており、地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。

**(2) 当座比率**

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

**(3) 自己資本構成比率**

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

**(4) 固定資産構成比率**

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

**(5) 固定資産対長期資本比率**

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

**(6) 固定比率**

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

**(7) 固定負債構成比率**

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

# 審 査 資 料

経営分析算式表

下水道事業会計



## 分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

### (1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{1,129,477}{1,129,477} = 100.0\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

### (2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{622,404+505,876}{1,027,755+99,522} = \frac{1,128,280}{1,127,277} = 100.1\%$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

### (3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} = \frac{622,404}{1,027,755} = 60.6\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

### (4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収益）}} = \frac{392,241}{249,716} = 157.1\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

### (5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{97,570}{249,716} = 39.1\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

#### (6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{77,219}{249,716} = 30.9\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費 15,268 千円を含む。

#### (7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{392,241}{626,167} = 62.6\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

#### (8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首資本} + \text{期末資本}) \div 2} = \frac{622,404}{\frac{(5,217,132 + 375,080) + (5,320,035 + 375,080)}{2}} = \frac{622,404}{5,643,664} = 0.11$$

企業に投下、運用されている資本（資本金+剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

#### (9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{622,404}{\frac{(19,514,747 + 19,304,695)}{2}} = \frac{622,404}{19,409,721} = 0.03$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

## (資産及び資本に関する比率・構成比率)

### (1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{353,751}{572,812} = 61.8\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200% 以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

### (2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{323,859 + 21,801}{572,812} = \frac{345,660}{572,812} = 60.3\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

### (3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{5,320,035 + 375,080}{19,658,446} = \frac{5,695,115}{19,658,446} = 29.0\%$$

総資本 (負債 + 資本) に占める固定負債・自己資本 (資本金 + 剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

### (4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{19,304,695}{19,658,446} = 98.2\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

※ 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

#### (5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金+剰余金)+固定負債}} = \frac{19,304,695}{(5,320,035+375,080)+4,000,450}$$
$$= \frac{19,304,695}{9,695,565} = 199.1\%$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

#### (6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金}} = \frac{19,304,695}{5,320,035+375,080}$$
$$= \frac{19,304,695}{5,695,115} = 339.0\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

#### (7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{4,000,450}{19,658,446} = 20.3\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債+資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

## 第6 むすび

令和元年度水道事業会計決算は、総収益が7億7,528万9千円、総費用が6億4,528万円で、差引き1億3,000万9千円の当年度純利益が生じています。その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金1億5,510万6千円に当年度純利益を加え2億8,511万5千円となりました。当年度純利益は、前年度に比べ391万4千円増加しています。

収益の根幹である給水収益は6億5,363万6千円で、豪雨災害に伴う断水などにより、給水収益が大幅に減少した前年度に比べ308万9千円の増収でした。

営業費用は、修繕費や動力費などが減少し、営業利益は、8,286万2千円となりました。経営状況は、引き続き良好と判断されます。

市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインである水道において、人口減少社会に伴う水需要の減少や水道管をはじめ施設の老朽化に伴う維持・更新等、全国的な課題がある中で、長期的な観点から水道の基盤強化を図るため、水道法の一部改正が行われ、水道事業の広域連携や官民連携などが推進されているところです。

このような中で、本市においても、平成30年3月に『恵み多き島』えたじまの安心を支える水道」という基本理念に基づき、「安全」「強靱」「持続」のそれぞれの観点から、施設整備と経営の将来像の実現にむけ、今後10年間の事業計画等を掲げた「江田島市水道事業経営戦略」を策定されました。

これらの計画を踏まえ、アセットマネジメント（資産管理）により重要度・優先度を考慮した事業費の平準化を行い、今年度は、三高浄水場前処理施設設置工事、緊急時給水拠点確保等事業として重要給水施設配水管耐震化工事などが施工されました。

今後は、老朽配水管の耐震化の推進や老朽施設等の計画的更新・整備とともに、施設・設備の廃止・統合の検討等により、安定した水道水の供給と災害に強いライフラインの維持・確保を図り、水道事業運営が安定的に継続できるよう取り組んでいきたいと思いをします。

また、広島県を中心とする水道事業の広域連携についても、経済性や効率性だけでなく、危機管理の観点からも、引き続き十分な検討をお願いするところです。

令和元年度下水道事業会計決算は、総収益が11億2,947万7千円、総費用も同額の11億2,947万7千円で、当年度純利益は0円です。その結果、当年度未処分利益剰余金及び前年度繰越利益剰余金も0円でした。

営業収益は6億2,240万4千円、営業費用が10億2,775万5千円で、差引き4億535万1千円の営業損失が生じています。前年度に比べ営業損失額が8,571万6千円増加しております。

営業収益のうち、下水道使用料及び農業集落排水使用料は、2億4,971万6千円で前年度に比べ28万円減少しています。また、総務省の繰出基準による一般会計負担金も、3億7,252万3千円で前年度に比べ1万3千円減少しています。

営業費用は、減価償却費や普及促進費が減少したものの、管渠費や処理場費などの増加により、10億2,775万5千円で前年度に比べ8,521万1千円増加しています。

これらにより、営業外収益のうち、収支の均衡を図るための補てんである一般会計補

助金は、1億2,980万9千円で昨年度に比べ4,066万円増加しており、非常に厳しい経営状況が続いています。

下水道は、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資するため、市民生活に欠かすことができない施設であるとともに、地域の経済社会活動を支える重要な基盤施設です。

将来的に施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれています。

そうした中で、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中長期的な視点で、下水道経営の健全化を図る必要があります。

本市においては、平成29年3月に「江田島市下水道事業経営戦略」を策定されましたが、計画区域の縮小に伴い下水道計画が変更されたことから、令和2年3月に施設の維持管理や改築更新に重点をおいた経営計画に改定されました。

今後は、「江田島市下水道事業経営戦略」における経営の健全化、ストックマネジメント（施設管理）の推進による施設等の現状評価と維持管理・長寿命化等の最適化を図り、効率的な事業運営と経営基盤の強化に努められるよう望みます。

本市が、将来にわたり、健全で安定的な上下水道事業を継続していくため、「自治体における経営の見える化」「課題の明確化」「経営戦略の具現化」を積極的に推し進められるとともに、職員の技術力向上、更には大規模災害を想定した危機管理体制の強化に努めていただきたいと思います。